

附帯業務事業の併営状況により異なる損益実態

一橋大学大学院経営管理研究科 教授 荒井 耕

多角経営4類型ごとの
附帯業務有無別損益実態

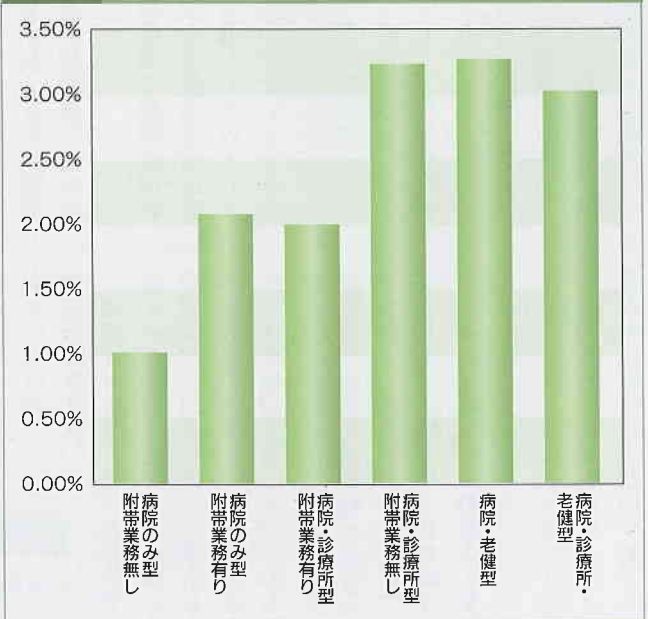
医療法人は本来業務に加えて、訪問看護事業などの附帯業務を経営可能で、今回分析対象の4192法人中2019法人(48・2%)が附帯業務を実施していた。附帯業務の実施の有無も多角経営の一要素であるため、4つの多角経営類型ごとに、附帯業務の実施の有無にも損益実態を分析した。多角経営4類型と各類型内での附帯業務の実施の有無をわけあわせた8類型でみた場合、病院のみ型で附帯業務も実施しない・経営多角化を行っていない類型の採算性が一番悪く、病院・老健型で附帯業務を実施しない類型の採算性が一番よい

図表1 多角経営4類型別附帯業務有無別の事業利益率

多角経営類型別	病院のみ型	病院・診療所型	病院・老健型	病院・診療所・老健型
事業利益率	1.37%	2.62%	3.28%	3.03%
(内訳) 附帯業務有り	2.08%	2.02%	3.27%	3.19%
(内訳) 附帯業務無し	1.02%	3.24%	3.32%	2.40%

(図表1)。両類型間には2・3%ものポイント差がみられる。とくに、病院のみ型と病院・診療所型では、附帯業務の実施の有無により有意な違いがみられた。附帯業務実施法人の方が、病院のみ型では採算性がよく、病院・診療所型では採算性が悪い傾向がある。

図表2 多角経営6類型別の事業利益率



次に、平成19年度、平成22年度、平成25年度の3時点間の多角経営類型別損益実態の推移を示す。これら3時点間には、幾度もの診療報酬および介護報酬の改定があったため、報酬制度を中心とした医療法人の経営環境の変化のなかで、各多角経営類型の法人の損益実態がどう変化してきたのかをみ

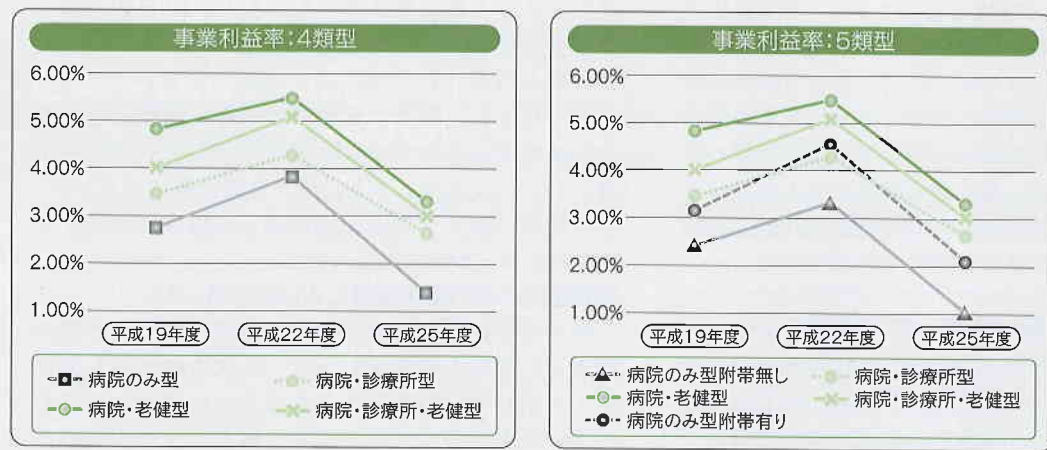
多角経営類型別損益
実態の経年的な推移

も附帯業務有り法人が約2%、附帯業務無し法人が3%超と大きく分離する。その結果、病院のみ型でも附帯業務有りの法人は、病院・診療所型の附帯業務有りの法人と同等の利益率となり、また病院・診療所

図表3 多角経営類型別の年度別基本情報

多角経営類型別の年度別基本情報	平成19年度				平成22年度				平成25年度			
	法人数	割合	事業収益	病床数	法人数	割合	事業収益	病床数	法人数	割合	事業収益	病床数
病院のみ型	2,092	56.3%	1,211	138.6	2,021	54.2%	1,318	139.7	2,265	54.0%	1,352	124.3
病院・診療所型	496	13.3%	2,293	184.8	557	14.9%	2,589	184.7	663	15.8%	2,667	153.3
病院・老健型	759	20.4%	2,326	205.8	711	19.1%	2,615	209.3	763	18.2%	2,594	167.9
病院・診療所・老健型	372	10.0%	3,989	261.2	443	11.9%	5,640	330.9	501	12.0%	5,519	194.8
法人数合計	3,719		医療法人病院数	5,702	3,732		医療法人病院数	5,719	4,192		医療法人病院数	5,722
病院数ベース合計	4,217	DB 網羅率	74.0%		4,383	DB 網羅率	76.6%		4,897	DB 網羅率	85.6%	

図表4 多角経営類型別事業利益率の経年変化



事業利益率:4類型

平成19年度 平成22年度 平成25年度

- 病院のみ型
- 病院・診療所型
- 病院・老健型
- ◇ 病院・診療所・老健型

事業利益率:5類型

平成19年度 平成22年度 平成25年度

- ▲ 病院のみ型附帯無し
- 病院・診療所型
- 病院・老健型
- ◇ 病院・診療所・老健型
- 病院のみ型附帯有り

規模の相対的な関係も各年度で共通しており、各年度の各多角経営類型法人の基本属性はほぼ同じである。なお各年度のデータベースに含まれる病院数合計の医療法人病院総数に占める割合(網羅率)は7割半〜8割半となっており、日本の病院経営医療法人全体の状況を推察できる。

4つの多角経営類型間の採算性の違いを経年的にみると、報酬改定に伴い利益率の水準は上下しているものの、どの年度でも、病院・老健型の採算性が一番よく、病院のみ型が一番悪い(図表4左)。もう少し詳しくみると、病院・老健型、病院・診療所・老健型、病院・診療所型、病院のみ型の順に採算性がよいという序列が、3年度間を通じて一貫している。そうしたなかで、平成22年度、平成25年度と連続して、病院・診療所・老健型が病院・老健型との採算性の違いを縮小させて、平成25年度にはほぼ同水準に達している。また平成25年度には、病院・診療所型も採算性の悪化を相対的に小さくした

ことにより、老健併営系2類型の採算水準に近づくことができた一方、病院のみ型は相対的に大きく採算性を悪化させて、一人負けの状況となっている。なお、各年度における4類型間の事業利益率のこうした差には、常に統計的な有意性が確認された。

次に、各多角経営4類型内における附帯業務実施法人と非実施法人の間の採算性の違いを経年的にみると、病院のみ型では附帯業務がある法人の方がどの年度でも採算性がよい傾向がみられ、どの年度の差についても、有意性が確認された。一方、その他の3類型では、附帯業務実施法人と非実施法人の間の差に、3年度間で一貫した関係はみられない。

そこで、病院のみ型だけ附帯業務の有無により分けて多角経営5類型として推移をみると、病院のみ型でも附帯業務を実施している法人は病院・診療所型並みの利益率を経年的に確保しており、年度によっては病院・診療所型を超える時もみられる(図表4右)。

一方で、病院のみ型で附帯業務も実施していない最も多角化度の低い類型の法人は、どの年度でも、病院のみ型全体よりもさらに低い利益率で推移しており、継続的に一人負け状態であることがわかる。

ることができると。まず、各年度における多角経営類型別の基本情報を整理した(図表3)。どの年度においても病院のみ型が過半を占め、老健を併営する本格的な医療介護多角経営法人が3割を占める状況となっており、多角経営類型別の法人割合はこれらの年度間ではあまり変化していない。また各類型の事業収益

のみのみ型が過半を占め、老健を併営する本格的な医療介護多角経営法人が3割を占める状況となっており、多角経営類型別の法人割合はこれらの年度間ではあまり変化していない。また各類型の事業収益

規模の相対的な関係も各年度で共通しており、各年度の各多角経営類型法人の基本属性はほぼ同じである。なお各年度のデータベースに含まれる病院数合計の医療法人病院総数に占める割合(網羅率)は7割半〜8割半となっており、日本の病院経営医療法人全体の状況を推察できる。

ことにより、老健併営系2類型の採算水準に近づくことができた一方、病院のみ型は相対的に大きく採算性を悪化させて、一人負けの状況となっている。なお、各年度における4類型間の事業利益率のこうした差には、常に統計的な有意性が確認された。

次に、各多角経営4類型内における附帯業務実施法人と非実施法人の間の採算性の違いを経年的にみると、病院のみ型では附帯業務がある法人の方がどの年度でも採算性がよい傾向がみられ、どの年度の差についても、有意性が確認された。一方、その他の3類型では、附帯業務実施法人と非実施法人の間の差に、3年度間で一貫した関係はみられない。

そこで、病院のみ型だけ附帯業務の有無により分けて多角経営5類型として推移をみると、病院のみ型でも附帯業務を実施している法人は病院・診療所型並みの利益率を経年的に確保しており、年度によっては病院・診療所型を超える時もみられる(図表4右)。

一方で、病院のみ型で附帯業務も実施していない最も多角化度の低い類型の法人は、どの年度でも、病院のみ型全体よりもさらに低い利益率で推移しており、継続的に一人負け状態であることがわかる。